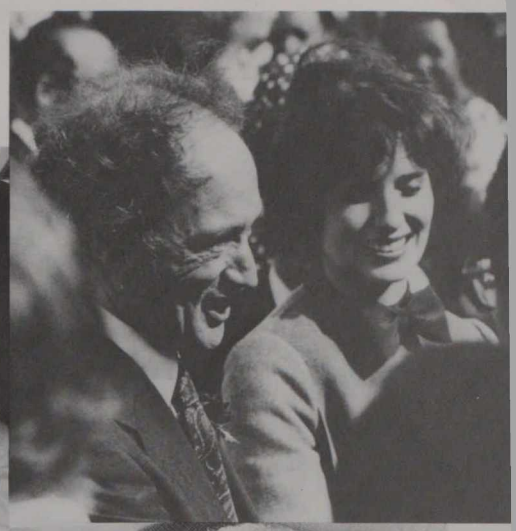
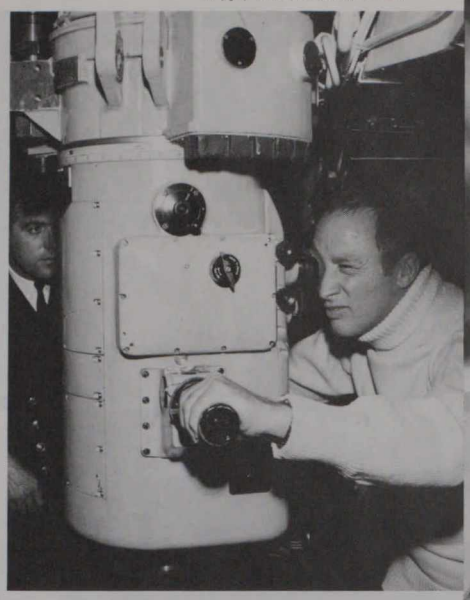
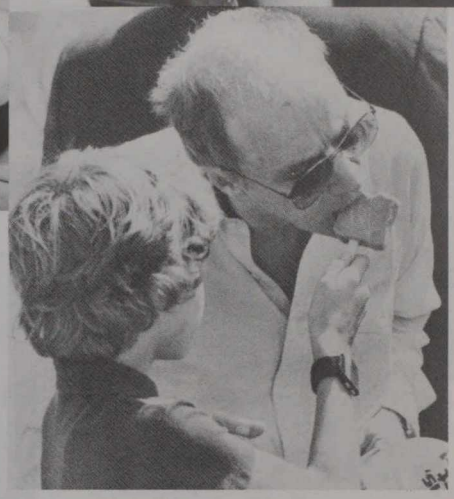




マーガレット夫人とは今年▶
4月、正式に離婚した。



策を導入せざるを得なくなった。

やがて閣僚の不始末や六週間に及ぶ郵便スト、フランス語使用をめぐる航空管制官のストが相次ぎ、トルドー首相の人気はまた落ちた。

憲法のカナダ移管

トルドーを救ったのは、ケベック州におけるケベック党の勝利である。ケベック党のレベック党首は、カナダからの分離主義者として知られていた。トルドーは、ケベック党の勝利はカナダ連邦統一への脅威であると考え、州民投票を呼びかけたケベック州政府のキャンペーンに、猛烈な反対運動を展開した。

しかし賃金物価抑制策が漸次廃止されるとともに、インフレや失業率が再び悪化し、七九年五月、トルドーは四度目の選挙に追い込まれる。

トルドーは国家統一を前面に出して戦ったが、選挙の結果は、新しく増員された下院の議席総数二百八十二のうち、若い党首ジョー・クラークの率いる進歩保守党の百三十六に対し、自由党は百十四しか得られず、敗退した。

十一月になって、トルドーは突然辞任を表明し、翌年三月に新党首を選ぶ党大会を開くよう要請する。

ところがクラーク政権が、増税やガソリンの値上げを含む悪評さくさくの予算を組み、自由党と新民主党が組んで不信任投票を通過させたことから、事態は急転。八〇年二月に選挙が実施されることになり、トルドーは辞意を撤回して起死回生を図ることになった。

選挙は過半数を獲得した自由党の勝利となった。トルドーは復活したのである。

新生トルドー政権の大きな課題は、ケベックの分離を防ぐことであった。

結局レベック州首相は、目標を分離・独立そのものから主権・連合に格下げし、五月二十日、これに関して州政府に連邦政府との交渉権を与えるか否かについて州民投票を実施したが、州民の同意を得られなかった。カナダの再生を約束したトルドーに、凱歌はあがったのである。

次の課題は、憲法を英国からカナダへ移管するとともに、改正方法の条項を加え、自由と権利の憲章を定めることである。

憲法問題は、法務大臣時代からのトルドーの懸案で、首相になってからも何度も解決を試みたがどうしても果たせなかった難問であった。

今度も各州の思惑がからんで、難航したが、とうとうケベックを除くすべての州の首相の同意を取りつけることに成功、連邦議会も承認して、八二年四月、改正条項と権利の憲章を明文化した憲法が、あらゆる意味でカナダのものとなった。カナダの植民地時代の最後の名残りが、断ち切られたのである。

二言語政策と憲法移管こそは、トルドー政権のカナダに対する最大の功績だといえよう。その重要性は、将来も変わらないだろう。しかし、その陰に隠れがちな、刑事法の近代化、国民医療制度の充実、原住民や女性、あるいは障害者のためのさまざまな改善措置、あるいは資源産業のカナダ化を推進する一連の政策、北極海における主権の確認、二百カイリ経済水域の設定なども忘れてはならない。経済運営は必ずしも成功しなかったが、世界的な——特に米国の——不況を考慮すると、止むを得ない部分も多かった。他の先進工業諸国と比べると、カナダ経済はむしろうまくいったほうである。

独自の外交路線

トルドーは、外交でも独特のリーダーシップを発揮した。

一九四七年、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスでの勉学を終えたトルドーは、十五か月にわたって世界を回り歩いた。ビザ不所持のためユーゴスラビアから退去させられ、パレスチナでスパイの疑いを受けて逮捕され、また中国で内乱の戦火に巻き込まれそうになったり——という体験をしたトルドーは、首相としても国際問題に強い関心を示し、独自の外交を展開した。

例えば、一九六九年にはNATOのカナダ軍を半減する措置を講じ、七〇年には、西側主要国としてはフランスに次いで二番目に中国を承認して、台湾と国交を断絶した。フランス語圏アフリカへの